

2026年度 事業計画書

自 2026年 1月 1日

至 2026年 12月31日

一般社団法人横浜青年会議所

目次

組織図

理事長所信

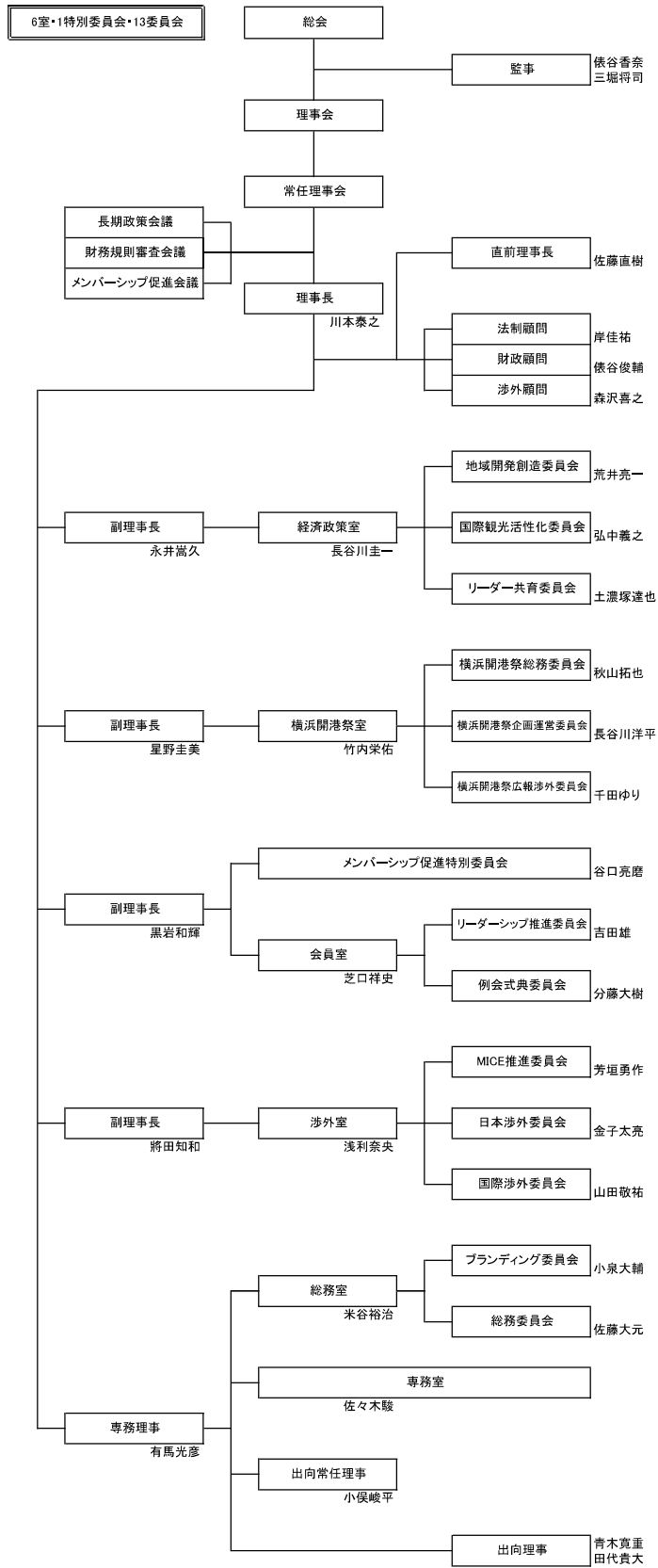
運営テーマ

各室・特別委員会 基本方針

各室及び各委員会事業計画

出向者一覧

一般社団法人横浜青年会議所 2026年度組織図



理事長所信

第75代理事長 川本 泰之

【はじめに】

“One for all, all for one”

私は青年会議所活動を通して、ひとの想いに真摯に向き合い、その想いに応えることの大切さを学びました。そして、一人では成し得なかったことも、協働することでより良い成果へと導くことができました。

横浜青年会議所の設立趣意書には、「世界経済の一翼として、日本経済の復興と世界平和の實現にいさゝかなりとも貢献せんと企圖するものである」と記されています。「経済」という言葉の語源は「経世済民」であり、世を治め、民を救うことを意味します。損得にとらわれず、困難な状況にあるひとに手を差し伸べ、前向きに取り組むひとがいれば、その力になることが大切です。だからこそ、懸命に取り組むひとを応援し、自らが応援されるときには、その期待に応えることが重要です。

設立当初から受け継がれてきた志を胸に、社会のために行動することは、他者の幸福を生み出し、それはやがて自分自身の成長や幸福にも繋がります。このような連鎖が、幸せの好循環をもたらすと確信しております。

【応導】

「応導」を「他者を思いやり、社会に応え、導くこと」と定義いたします。

社会はひととひととの関わりによって成り立っており、だからこそ感謝の心を忘れず、まずは他者を思いやるのが大切です。そして、想いや期待にただ応えるだけでなく、目的に沿って、より良い方向へと導いていくことが重要です。地域のステークホルダーと手を携え、課題解決に取り組むことで、横浜の発展に貢献し、安心して過ごせる幸せな社会を実現してまいります。

【横浜経済の活性化】

横浜は、開港を契機に多くの異文化を受け入れ、日本文化を世界へ発信する拠点として、日本の国際化と近代化を先導してきました。しかし、バブル崩壊以降、日本経済は「失われた30年」と言われるほど長きにわたり停滞しています。現在も、人手不足や資源価格の高騰、不安定な世界情勢などにより、先行きの不透明感は否めません。横浜市においても、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少によって社会の担い手が不足し、市内経済の低迷による税収の減少や社会保障費の増加を通して、財政への影響が懸念されます。財政状況が悪化すれば、公共サービスの質の低下を招き、市民の幸福度にも影響を及ぼすおそれがあります。こうした課題に応えるには、行政や民間との共創を進め、経済の活性化を図っていく必要があります。

横浜には、歴史的なスポットや都心部の公園など、にぎわいの拠点として可能性を秘めている場所が多く存在します。これらを貴重な地域資源として捉え、利活用していくことが重要です。創意工夫を凝らした民間投資を促すことで、その価値を最大化し、まちづくりのモデルを創造します。また、持続可能なまちづくりを推進するために、循環型社会や脱炭素社会をリードする要素を取り入れます。地域の魅力を掘り起こし、公民連携によって地域資源を利活用することで、財源の確保と財政負担の軽減を両立させる持続可能な地域経済の仕組みを構築してまいります。

交流人口の増加は、人口減少が進むなかで、地域経済の消費活動を支える大切な役割を担います。また、観光産業の活性化は、経済成長を牽引する原動力となり、幅広い経済波及効果をもたらします。特に、近年増加傾向にある観光消費単価の高い訪日観光客を取り込むことが重要です。市内の観光コンテンツを発掘し、磨き上げ、地域の魅力を高めることで、市内での滞在や回遊性の向上を促し、経済のサイクルを後押ししてまいります。

未来を担う青少年の育成は、地域の持続的な発展に繋がります。横浜市は、日本最大の政令指定都市として活発な地域経済を有しており、多様な企業や大学などの集積によって、イノベーションを育む土壌があります。こうした地域の強みを活かし、地域経済の課題に向き合った共育を実践することで、協働する社会を築き、持続可能な地域へと導いていける未来のリーダーを育ててまいります。

地域経済の持続的な発展に向けて、地域開発の創造や国際観光の活性化、リーダーの共育に取り組み、民間の投資や消費を呼び込むことで、横浜経済の発展に貢献できると確信しております。

【開港都市ならではの市民祭】

港町横浜は、美しい港と水際線により、多くのひとを惹きつけています。2025年、横浜市開港記念日条例が制定され、6月2日は、開港都市として発展した歴史を振り返り、発展を期する日とされています。

横浜開港祭は、1981年に開催された「第1回横浜国際デー プレ横浜どんたく」を起源としており、メインテーマである“Thanks to the port”「開港を祝い、港に感謝しよう」のもと、45回目の開催を迎えます。今や横浜開港祭は地域の風物詩となりましたが、その開催は決して当たり前ではありません。行政や企業、団体、個人など、多様なパートナーシップのもと、先輩諸兄弟が挑戦を重ね、市民に親しまれ続けてきた賜物です。一方で、全国的に一部の催し物が中止や縮小を余儀なくされるなか、横浜開港祭も多くの課題を抱えています。市民の皆様をはじめ、関わるすべての方々に笑顔を広げていけるように、安全に安心して参加できる横浜開港祭の開催が必要です。

増加傾向にある開催費用に対して、効率的な開催をするために費用対効果を重視して予算を策定いたします。また、予算の確保に向けて、コンテンツや協賛媒体などの付加価値を高め、協賛活動に取り組んでまいります。

横浜は、文化と経済の交流拠点として、多くの異文化を積極的に受け入れてきました。港町横浜の市民祭らしく、日本と国際の文化を共存させ、環境にも配慮した横浜開港祭を開催いたします。また、より安全な運営に向けて、関係者との連携を深め、警備計画のさらなる改善に取り組んでまいります。

横浜開港祭は、開催当日に来場いただく方々がいてこそ成り立ちます。市内外の方々に横浜のまちや横浜開港祭の魅力を発信し、にぎわいの創出や協賛活動に繋がります。また、横浜開港祭の開催に伴うにぎわいの実態を把握し、その価値をさらに高めてまいります。

横浜青年会議所にとって、横浜開港祭はまちづくりやひとづくりを実践する絶好の機会です。開港都市ならではの柔軟性を活かし、安全に安心して参加できる活力ある市民祭を通して、横浜の観光と経済の活性化に貢献できると確信しております。

【拡がる共感】

昨今、超高齢社会が進むなかで、地域コミュニティの希薄化が問題視されています。メンバーシップの促進は、地域を牽引するリーダーの育成、輩出を通して、持続可能なまちづくりに繋がります。横浜青年会議所には40歳で卒業という年齢制限がありますが、毎年新たに横浜を想う青年が入会し、新陳代謝を繰り返すことで、組織として継続的に発展してまいりました。地域の未来を担うリーダーを輩出し続けるためには、横浜青年会議所への共感の輪を拡げていく必要があります。

横浜青年会議所の志や歴史を理解し、横浜を想う青年に入会を促してまいります。また、それぞれの立場で地域に関わる団体や個人が繋がる機会を創出し、地域コミュニティの強化に繋がります。こうした会員と地域が繋がる交流の場を通して、メンバーシップのさらなる促進に取り組んでまいります。

地域を牽引するリーダーを継続的に輩出する組織として、共感の輪を拡げていくことで、横浜のまちの発展に貢献できると確信しております。

【育む主体性と責任感】

横浜青年会議所は、次代を担う責任感あるリーダーを育む団体です。リーダーとは、役職や立場を利用するのではなく、自らの姿勢や行動で率先して示し、周囲を導く存在です。地域を想う青年が、社会の課題に主体的に関わり、地域社会の未来を担うリーダーへと成長していく必要があります。

横浜青年会議所は、「修練」「奉仕」「友情」の三信条に基づき、英知と勇気と情熱を結集させ、明るい豊かな社会の実現という共通の理想のもと、運動を続けてきました。この運動の蓄積が、現在の横浜青年会議所の礎となっています。横浜青年会議所の目的や運動を学び、その思考を身につけ、地域課題に向き合い事業構築に取り組むことで、地域に必要とされる人財を育んでまいります。

例会や式典は、横浜青年会議所にとって由緒ある重要な事業であり、会員が一堂に会して方向性を共有するとともに、学びや気づきを得て自己成長へと繋げる貴重な場です。これらの場は、組織のガバナンスを醸成する役割も担っており、規律を重んじた運営を行います。リーダーとしての成長を促す機会を提供し、より多くの会員の積極的な参画を通して、会員の成長と組織の一体感を高めてまいります。

会員一人ひとりがリーダーとしての主体性と責任感を育むことで、横浜のまちの発展に貢献できると確信しております。

【信頼関係に基づく協働】

横浜青年会議所は、渉外活動を通して、日本青年会議所をはじめ行政や関係諸団体などとの信頼関係を築き、地域社会の発展に寄与してまいりました。この活動が、会員にとって学びの機会でもあり、資質の向上に繋がっていることに感謝を忘れてはなりません。今後もこれらの活動を継続し、強固な信頼関係を基盤として、持続的なパートナーシップを構築していく必要があります。

MICEの開催は幅広い経済波及効果をもたらし、地域経済の成長に寄与しているため、継続的な誘致の推進が重要です。日本青年会議所が主催するサマーコンファレンスは、1966年に開催された政治問題セミナーを起源とし、1994年から現在の名称が使用されています。そして、1995年以降、横浜は開催地として29回ご選択いただいております。日本青年会議所はサマーコンファレンスでの運動発信を通して地域課題の解決に取り組んでおり、その運動が最大限発信されるよう誠心誠意取り組んでまいります。

渉外活動は、会員の成長を促すとともに、組織の活性化をもたらします。出向や出向者支援、国内各諸大会への参加、友好JCとの交流を通して、会員にそれらの魅力を感じてもらうことで、成長の機会を提供してまいります。また、現代の日本において、豪雨や台風、地震をはじめとする激甚災害は頻発しており、これらの災害が発生するリスクは常に存在しています。横浜青年会議所の活動のみならず、地域の持続的な発展に向けて、発災時を含む前後の自助、共助の体制を整備してまいります。

横浜青年会議所は、日本で初めて外国籍の会員を有した国際都市ならではの青年会議所です。ASPACや世界会議への参画、姉妹JCとの交流といった民間外交を通して、国際交流を深め、横浜の魅力を世界に発信する機会として活用してまいります。また、翌年開催されるGREEN×EXPO2027は高い経済波及効果が期待できるため、様々な関係者と連携して機運を醸成し、横浜初の万博の成功に向けて取り組んでまいります。

開港を契機に発展してきた横浜だからこそ、おもてなしの精神をもって渉外活動を行うことで、横浜のまちの発展に貢献できると確信しております。

【誇れる組織】

横浜青年会議所は、1951年の設立以来、志を引き継ぎ規律ある組織を継承してまいりました。これは、

歴史を尊重しつつ、時代に即した効率化と挑戦を重ね、組織力を醸成してきたからです。一方で、どんなに社会に貢献しても、その評価は他者からされるものであり、自分以外の視点をもつことが大切です。また、信頼される組織であり続けるためにはガバナンスが不可欠であり、ガバナンスのない組織では規律が乱れ秩序が保たれなくなります。地域に必要とされる組織であり続けるためには、自他ともに誇れる組織のブランディングを行い、一体感のある組織運営を通して、進化し続ける必要があります。

組織で活動するうえで重要なのは、「伝える」だけでなく「伝わる」ことです。一方通行の発信ではなく、他者に共感をもたらすことで評価に繋がります。「伝わる」発信を通して、横浜青年会議所の運動を広く伝播し、組織のブランディングを行ってまいります。

組織は一人ひとりの集合体であり、規律を守ることが健全なガバナンスの実現に直結します。調査や研究もせずに取り組む「形無し」では、根本的な問題を見誤り、非効率で生産性も悪くなります。まずは、規律の背景や目的を理解し、必要に応じて時代に即した「型破り」を用いることで、効率化と挑戦に取り組み、組織の強化を図ってまいります。

他者とのコミュニケーションを大切に、志を同じく活動することで、地域に誇れる組織を継承し、横浜のまちの発展に貢献できると確信しております。

【結びに】

「夢は逃げない。逃げるのはいつも自分だ。」

青年会議所活動において、頼まれごとや試されごとに応えることは、自らの成長に必ず繋がります。逃げるかどうかを決めるのは、常に自分自身です。たとえ、失敗や挫折をしても、それは挑戦した証であり、成功した時にその過程であったと実感することができます。だからこそ、無駄な経験など一つもありません。大切なのは、真剣に行動し続けることです。

多くのひとの共感を得てきた「正範語録」は、真剣に行動し続けることの大切さを表しています。

実力の差は、努力の差

実績の差は、責任感の差

人格の差は、苦勞の差

判断力の差は、情報の差

真剣だと知恵が出る

中途半端だと愚痴が出る

いい加減だと言いつけばかり

本気でするから大抵のことはできる

本気でするから何でも面白い

本気でしているから誰かが助けてくれる

安心して過ごせる幸せな社会の実現に向けて、圧倒的な当事者意識に加え「応導」の精神を胸に、未来を共創してまいります。

運営テーマ



「応導」を「他者を思いやり、社会に
え、導くこと」と定義いたします。ひとは一
人で生きているわけではありません。だから
こそ、感謝の心を忘れずに、他者を思いやる
ことが大切です。そして、思いや期待にただ
応えるだけではなく、目的に沿って、より良
い方向へと導いていくことが重要です。社会
のために行動することは、他者の幸福を生み
出し、それはやがて自分自身の成長や幸福に
も繋がります。このような連鎖が、幸せの好
循環をもたらすのだと確信をしております。
このような想いを込めて、安心して過ごせる
幸せな社会の実現を目指し、2026年度の運
営テーマを「応導」といたしました。

各室・特別委員会 基本方針

経済政策室	「潜在的な地域資源を有効活用し、経済をさらなる好循環へ導く」
横浜開港祭室	「市民の開港を祝う気持ちに応え、まちのにぎわいと笑顔へ導く」
メンバーシップ促進特別委員会	「地域を想う共感の輪を拡げ、未来のリーダーへ導く」
会員室	「会員が成長する場を創り、主体性と責任感をもつリーダーへ導く」
渉外室	「関係諸団体と協働し、横浜の魅力を高め未来へ導く」
総務室	「規律を礎に発信力とガバナンスを高め、信頼と誇りある組織へ導く」
専務室	「歴史と伝統が紡ぐ信頼を守り、誰もが誇れる組織へ導く」

2026年度 事業計画

I. 経済政策室

1.地域開発創造委員会

- (1)地域経済の発展に関する事業の実施
- (2)地域の開発及び魅力の創造に関する事業の実施
- (3)行政及び民間との協働事業の実施
- (4)8月例会への参画
- (5)メンバーシップ促進の実施
- (6)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (7)その他、業務分掌に基づく事業

2.国際観光活性化委員会

- (1)地域経済の伸展に関する事業の実施
- (2)地域資産の発掘及び磨き上げに関する事業の実施
- (3)インバウンドにおける市内観光消費に関する事業の実施
- (4)5月例会への参画
- (5)8月例会への参画
- (6)メンバーシップ促進の実施
- (7)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (8)その他、業務分掌に基づく事業

3.リーダー共育委員会

- (1)青少年の育成・各種事業への参画に関する事業の実施
- (2)地域における未来のリーダー開発・活躍に関する事業の実施
- (3)7月例会への参画
- (4)メンバーシップ促進の実施
- (5)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (6)その他、業務分掌に基づく事業

経済政策室 事業計画

室長 長谷川 圭一

日本最大の政令指定都市である横浜市は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により市内経済の低迷、税収減少を通じた財政状況の悪化が懸念されています。一方で、横浜のまちには利活用が可能な地域資源や観光コンテンツ、イノベーションを創出するための企業、大学などが多く点在し、地域の活性化を行っていく余地があります。そこで、行政や民間と共創し持続可能な経済システム、社会の担い手の創出を行っていくことが必要です。

横浜の経済がより一層活性化し、持続的に社会を発展させていくために、以下の事業を展開してまいります。地域の歴史的建造物や魅力的な土地、都心部の公園など、にぎわいの拠点となり得る場所を地域資源と捉え、民間投資を促すモデル事業を構築し地域開発を創造してまいります。公民連携にて地域資源の利活用を行い、価値を最大化し活性化を図ることで財源の確保と財政負担の軽減を実現致します。国際観光の活性化では、交流人口の増加、観光産業の活性化につながる事業を展開いたします。交流人口は地域経済の消費活動を促し、観光産業は経済成長を牽引するための原動力となります。訪日観光客向けのコンテンツを発掘し、それに付加価値を与え魅力を高めることで滞在時間や回遊性が向上するインバウンド施策を拡充してまいります。リーダーの共育では、青少年と横浜市議会が経済をテーマに、地域の課題と向き合う事業や横浜市内の企業や大学と連携したビジネスコンテストを開催致します。学びの場と体験の場を提供し、青少年が地域の課題に向き合うきっかけを創出することで持続可能な地域へと導いていけるリーダーを輩出致します。

ステークホルダーと共創していくことで、新たな好循環を生み出し横浜市内の経済がより活性化され幸福度が高まります。それを次世代のリーダーが受け継いでいくことで、横浜のまちとひとが、持続的に発展し続ける社会の実現につながるものと確信しております。

地域開発創造委員会 事業計画

委員長 荒井 亮一

横浜市は、税収において個人市民税の依存度が高く、将来的に人口構造の変化によって財源の安定性が揺らぐことが懸念されています。一方で、横浜には歴史的建造物や都心部の公園などの豊富な地域資源が存在し、これらの利活用は税収基盤や地域活力の創出へとつながります。横浜青年会議所として、地域資源利活用の有効性を広く発信するとともに公民連携による利活用の機会を創出し、持続可能なまちづくりに貢献する必要があります。

行政、民間企業と連携を図り、地域資源利活用による経済への波及効果を発信し、さらにモデル事業を実施致します。まず、民間企業を対象とした地域資源利活用に関する認知度向上を目的としたセミナーを開催致します。成功事例の紹介や公民連携への参入ノウハウの共有を通じ、専門知識の不足や手続きの複雑さといった参入障壁の解消を図り、公民連携への積極的な参画を促進してまいります。その結果、企業活動の拡大や雇用増加につながり、税収の増加が期待できます。また、横浜にある地域資源において、循環型社会や脱炭素社会の要素を取り入れたモデル事業を行い、その成果を検証致します。地域住民や利用者の参加を得ながら、モデルの有効性を明らかにしてまいります。事業成果を基に、横浜経済人会議において、地域資源利活用の推進に向けた政策提言を致します。そして、実証した公園を新たな公募案件として発表するよう行政へ請願する機会を設けます。民間企業の継続的な関与と新規参入を促進してまいります。これらを通じ、持続可能なまちづくりと経済の好循環を生み出し、横浜市の財政基盤強化と地域発展を実現してまいります。

公民連携による地域資源の効果的な利活用の推進が資源の価値を最大化し、地域の活性化や財源の確保、負担軽減の実現につながります。そして、持続可能なまちづくりの土台が築かれ、横浜の未来を切り拓く力が大きな波紋となって広がることを確信しております。

国際観光活性化委員会 事業計画

委員長 弘中 義之

近年日本では訪日外国人観光客数が増加しており、インバウンドの拡大は消費活動を促し、地域の経済活性化に大きく寄与しており、今後一層推進していくことが求められます。一方で横浜市は外国人観光客数、宿泊率ともに上昇する余地があり観光産業においてさらなる発展の可能性が見込まれます。横浜市が有する多様な潜在的観光資源を有効活用し、インバウンドの拡大を通じた持続的で安定的な経済発展に貢献していく必要があります。

訪日外国人観光客に、再訪したいと思っていただけるような国際都市づくりを進めていきます。近年観光はモノを買うことから体験を楽しむことへと変化しています。行政や企業と共に地域の観光資源を発掘し磨き上げてまいります。そして観光コンテンツを長期滞在外国人をターゲットとしたモーニングアクティビティやナイトアクティビティなど体験型を中心としたコンテンツを創り出してまいります。ホテルや旅行会社等の民間企業や行政機関と連携し多言語を含むSNSを活用した発信により横浜市内外への新たな観光プランの周知を行います。また、横浜青年会議所のメンバーにインバウンドの現状や経済的意義を学び合う場を設け、横浜の経済発展における国際観光活性化の重要性を共有してまいります。そして横浜経済人会議においてはインバウンドがもたらす経済効果を共有するとともに、観光産業の発展への機運を醸成します。また委員会の事業のなかで発掘し、磨き上げた観光コンテンツやそれに伴う課題解決に政策提言を行います。経済人が一堂に会することで、行政や民間企業の連携を強化し横浜の観光産業の可能性を発信してまいります。

訪日外国人観光客が長く滞在したい、再訪したいと思う観光パッケージの創出は横浜市のインバウンドの拡大に大きく寄与します。その成果は観光と経済の発展とともに市民、企業、行政をより一層緊密に連携させ、横浜経済に好循環をもたらすと確信しております。

リーダー共育委員会 事業計画

委員長 土濃塚 達也

全国的に人口減少による人財不足が深刻化し、横浜も将来の担い手不足が強く懸念されております。そのなかで、青少年が自ら課題を発見し、先頭に立ち解決する環境を基盤とした地域のリーダーの持続的な創出が求められます。横浜には大学や企業など人財育成の基盤や地域に根ざした教育資源が集積され、次世代を担う人財を継続的に生み出す潜在性があります。これらを生かし、横浜の発展につながる共育の場を提供することが必要です。

横浜のまちに新たなリーダーを創出するために、青少年が横浜の課題を自ら考え、社会課題の解決に向け行動できる機会を創出致します。横浜の経済や社会課題をテーマに企業や大学と協働したビジネスコンテストを開催し、若者が実際に挑戦する場を提供致します。また、小学生のワークショップや成果発表を通じて、自治体や企業などと連携し、対話や交流を深めながら思いを共有できる機会を設けます。青少年が政策や社会の在り方を学ぶことで、地域のために行動しようとする意識と社会と向き合う責任感を養うことにつながります。さらに、組織内で次世代のリーダーを創出する機運を高めるために、リーダー共育の必要性について理解し合い、お互いを高め合う学びの場を設けます。特に、横浜青年会議所が一堂に会する場において、リーダー共育の意義を共有し、青少年や若者と共に学び合い、成長を実感できる機会とします。得られた気づきや学びを日々の活動や地域での実践に活かすことで、組織の結束と当事者意識を高めることにつながります。共に学び共に成長することで、横浜の未来を切り拓くリーダーの創出のきっかけになると考えます。

横浜青年会議所の事業で青少年が社会課題に挑戦し解決体験を通じ独自の学びを得る姿。それが成長支援の仕組み創りへとつながり、青少年は主体性と責任感を備えたリーダーへと成長し、横浜が未来に希望を抱ける豊かな社会の実現に結び付くと確信しております。

Ⅱ. 横浜開港祭室

1. 横浜開港祭総務委員会

- (1) 横浜開港祭の開催
- (2) 横浜開港祭実行委員会の運営
- (3) 横浜開港祭の予算書・決算書の作成
- (4) 横浜開港祭のスポンサーシップの管理・開発・促進
- (5) 市民協賛の管理・開発・促進
- (6) 横浜開港祭協議会の運営への協力
- (7) メンバーシップ促進の実施
- (8) 対外向け事業に関する市民動員の協力
- (9) その他、業務分掌に基づく事業

2. 横浜開港祭企画運営委員会

- (1) 横浜開港祭の開催
- (2) 横浜開港祭の企画運営及び連絡調整
- (3) 横浜開港祭関連イベントへの協力
- (4) 横浜開港祭のスポンサーシップの管理・開発・促進
- (5) 横浜開港祭実行委員会の運営への協力
- (6) 市民パートナーシップの確立
- (7) メンバーシップ促進の実施
- (8) 対外向け事業に関する市民動員の協力
- (9) その他、業務分掌に基づく事業

3. 横浜開港祭広報渉外委員会

- (1) 横浜開港祭の開催
- (2) 横浜開港祭に関する広報渉外活動の実施
- (3) 横浜開港祭の報告書の作成
- (4) 横浜開港祭のスポンサーシップの管理・開発・促進
- (5) 横浜開港祭実行委員会の運営への協力
- (6) メンバーシップ促進の実施
- (7) 対外向け事業に関する市民動員の協力
- (8) その他、業務分掌に基づく事業

横浜開港祭室 事業計画

室長 竹内 栄佑

横浜開港祭は、“Thanks to the port”「開港を祝い、港に感謝しよう」をテーマに開催され、今年で第45回目を迎えます。先輩諸兄姉の絶え間ない努力と挑戦の結果、横浜開港祭は横浜青年会議所で最も大きな運動発信の場の一つとなりました。一方で、環境への配慮、物価の高騰、安全と安心の担保、予算の確保が課題となっています。これらの開催課題と真摯に向き合い、持続可能な市民祭を確立していく必要があります。

横浜開港祭が継続開催していることは当たり前ではなく、市民、行政、企業、そしてサポーターやボランティアとのパートナーシップのご理解とご協力のもと成立しています。近年、物価高騰により開催費用が増加傾向にあります。費用を最優先事項にするのではなく、安全安心と横浜開港祭の開催目的を遵守して開催致します。また、横浜開港祭に関わる全ての方に満足していただくために、コンテンツや協賛媒体の付加価値を高め、パートナーシップの拡大を行います。横浜は開港を機に、新しい価値観を柔軟に受け入れて発展してきました。開港都市横浜の市民祭らしく、横浜の魅力と異文化を共存させ、環境に配慮した横浜開港祭を開催致します。さらに、来場者が横浜開港祭へ安全安心に参加していただくために、近隣施設や関係者との連携を深め、警備計画の策定を行います。そして、多くの方に横浜開港祭を知っていただく機会を創出するために、市内外へ横浜のまちや開港祭の魅力を発信し、にぎわいの創出に貢献してまいります。開催後は効果検証を行い、関係諸団体の皆様にフィードバックをすることで、この信頼関係を継続させていきます。

横浜開港祭は市民の想いが育んだ参画型の市民祭として、毎年多くの笑顔とにぎわいを創出してきました。新たな価値観を柔軟に受け入れ発展してきた開港都市横浜の精神を受け継ぎ、挑戦の機会と成長、そして未来への希望を得ることができると確信しております。

横浜開港祭総務委員会 事業計画

委員長 秋山 拓也

横浜開港祭は、“Thanks to the port”「開港を祝い、港に感謝しよう」をテーマに開催され、今年で第45回目を迎えます。先輩諸兄姉の絶え間ない努力と挑戦の結果、横浜開港祭は横浜青年会議所で最も大きな運動発信の場の一つとなりました。物価や人件費の高騰による開催費用の増加に対し、支出の最適化と安全確保が課題です。スポンサーシップの価値を高めて、持続可能で安定した運営基盤の確立が求められています。

市民の笑顔と地域のにぎわい、開港の歴史と市民文化を祝うため、第45回横浜開港祭を開催します。物価や人件費の高騰が続くなか、費用を最適化した運営を行い、協賛企業の皆様からの変わらぬご支援をいただけるよう努めます。こどもから大人まで幅広い世代が楽しめる多彩なコンテンツを展開し、例年同様の来場者を呼び込み、地域のにぎわいと企業の魅力発信を両立させます。市民と開港を祝う文化が根付き、さらに2025年に横浜市開港記念日条例が制定されたことは、市民祭の社会的意義を示すものです。こうした背景を活かし、横浜の魅力を発信し、協賛企業にとっても価値ある協賛機会となるよう働きかけ、観光と経済の活性化を図ります。さらに市民祭の理念や意義を伝えるため、多くの賛同を得られるわかりやすい協賛カタログを作成致します。そして、協賛カタログには事業の目的や効果を明確にし、企業のニーズをヒアリングすることで協賛する価値を高めます。企業・団体・市民の皆様の共感を得るために、多様なパートナーと連携し、資金の確保や費用の効率化、来場者を呼び込む工夫を重ね、持続的に開催できる基盤を築きます。

歴史と伝統を引き継ぎ新たな価値を受け入れ、未来への希望をもたらす市民祭として次世代へつないでまいります。市民や地域のステークホルダーの想いが育んだ横浜開港祭を開催することで、他者を思いやる心と共感により多くの笑顔を生み出せると確信しています。

横浜開港祭企画運営委員会 事業計画

委員長 長谷川 洋平

横浜開港祭は、“Thanks to the port”「開港を祝い、港に感謝しよう」をテーマに開催され、今年で第45回目を迎えます。先輩諸兄姉の絶え間ない努力と挑戦の結果、横浜開港祭は横浜青年会議所で最も大きな運動発信の場の一つとなりました。一方で、安全安心の確保、悪天候対策など課題が山積しています。これらの課題と向き合い、持続可能な市民祭にするために、社会や環境に配慮した仕組みを作る必要があります。

横浜開港祭は横浜青年会議所の力だけでは開催することはできません。市民、行政、企業、ボランティア、サポーターのご協力のおかげで長きに渡り継続開催できています。まずは、安全安心を一層高めるために、過去の警備計画や他事業、花火大会の事例を調査研究し、警備体制の進化に取り組みます。次に、物価の高騰により、開催コストが増加傾向にある中で、持続可能な市民祭にしていくために、予算を工夫し魅力は高める新たなコンテンツを企画してまいります。さらに、開港都市横浜の魅力を感じていただくために、異文化共存や国際交流を意識したコンテンツ、港町文化と海のコンテンツを展開します。また、子どもたちが楽しみながら文化を学べる体験型コンテンツを企画します。そして、誰もが安心して参加できるように、これまで取り組んできた環境配慮をより強化し、地球にやさしい運営方法を工夫してまいります。そして、関係機関や地域との連携強化を図り、安全管理を徹底し未来へとつなげてまいります。その結果、横浜を愛する人は、国籍や世代を問わず、誰もが楽しめる市民祭になり、まちににぎわいを創出すると考えております。

横浜開港祭を通じて港に感謝し、開港を祝う心を礎にまちの発展に貢献し、他者を思いやる心を育み、次世代により良い形で引き継いでまいります。多様性を尊重し環境と未来を考えることが、横浜の発展と調和の象徴として継続されていくことを確信しております。

横浜開港祭広報渉外委員会 事業計画

委員長 千田 ゆり

横浜開港祭は、“Thanks to the port”「開港を祝い、港に感謝しよう」をテーマに開催され、今年で第45回目を迎えます。先輩諸兄姉の絶え間ない努力と挑戦の結果、横浜開港祭は横浜青年会議所で最も大きな運動発信の場の一つとなりました。現代では情報ツールの種類が多様化し、情報が散逸しやすい傾向にあります。国内外の人々に向けて、横浜開港祭だけではなく横浜のまち全体の魅力ある発信を行う必要があります。

横浜開港祭の魅力を最大限に波及させるため、効果的な広報活動を展開します。国内外へ発信するため、各種SNSや動画、ガイドブック等は他言語も駆使し、コンセプトや歴史、横浜のまちの魅力を伝えます。SNSでは高い視認性を保つため、デジタル世代に届く流行性のある視覚的コンテンツや準備の裏側の様子を発信し、ストーリー性のある情報発信をします。影響力のある媒体と共に広報活動を実施し、注目度を高め多くのターゲット層に効果的な情報発信を行います。さらに、環境に配慮した取り組みを紹介し、持続可能性が高い市民祭であると示し、個人や企業の共感の輪を広げファン層を拡大致します。横浜開港祭親善大使は、来場者の中心がファミリー層であることから公共施設や家族向け催事等でPRを実施致します。横浜開港祭のフィナーレを飾る市民参加型の最大コンテンツであるドリーム・オブ・ハーモニーは、世代や地域を超えた交流の場として今年も開催します。また、横浜市への影響や経済効果を検証し取りまとめることで、信頼度を高め、パートナーシップ拡充につなげ、更なるにぎわいを生み持続可能な市民祭へ発展させます。

横浜開港祭は市民、行政、企業をはじめとする関係各所の開港を祝う思いが集結し、にぎわいを生んでまいりました。市民の沢山の笑顔と誇りを未来へと発信することで、港町横浜全体の魅力をより一層高め、まちの活性化に貢献することができると確信しています。

Ⅲ. メンバーシップ促進特別委員会

- (1)メンバーシップ促進の調査・研究
- (2)メンバーシップ促進の実施
- (3)入会審査の対応
- (4)入会カリキュラムの実施
- (5)メンバーシップ促進目標達成に関する会員の意識向上と支援
- (6)メンバーシップ促進会議の運営
- (7)会員と地域との交流事業の実施
- (8)4月例会への参画
- (9)特別会員との連携
- (10)リーダーシップ推進への協力
- (11)各同好会運営への協力
- (12)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (13)その他、業務分掌に基づく事業

メンバーシップ促進特別委員会 事業計画

特別委員長 谷口 亮磨

発展するまちには常に道筋を示すリーダーが存在し、横浜青年会議所は地域を牽引する人財を多数輩出してまいりました。毎年メンバーシップを力強く展開し、新たな仲間を迎え入れていますが、40歳で卒業となる組織の特性上、会員を増加させる活動を組織全体で進めていくことが重要です。これまで積み重ねた歴史と横浜への想いをもって、今後もこのまちを発展させていくうえで、私たちの組織をさらに強く紡いでいく必要があります。

本年度はこれまで以上に数多く、横浜を牽引し得る人財を入会に導くため、横浜青年会議所への共感の輪をさらに広げる活動を軸にメンバーシップの促進をしてまいります。まずは、メンバーシップ促進会議で横浜青年会議所の歴史や魅力を伝えることで、全メンバーがメンバーシップに励みやすい環境を醸成します。そして、横浜青年会議所の運動を幅広い層に知っていただく機会として、横浜を想い活動している他団体と交流会を開催しメンバーシップ促進へとつなげてまいります。また、これまでメンバーシップ活動を支えてくださった特別会員の方々と、今後も継続的に連携してまいります。さらに、引き続き各同好会と連携することで趣味やスポーツをきっかけとする潜在的な入会候補者を見出し、同好会を通じたメンバーシップ促進手法を確立してまいります。加えて、4月公開例会では、多様な人々から横浜青年会議所の魅力を感じていただき、入会につなげてまいります。横浜青年会議所の未来を見据えた組織基盤構築のために、各方面、各団体との交流と連携を通して共感の輪をこれまで以上に広げ、メンバーシップの促進につなげてまいります。

横浜青年会議所の未来を担う新入会員を多く迎え次代のリーダーへ成長させることは、ひいてはまちの発展に寄与します。継続的なメンバーシップ促進活動を通じ、横浜青年会議所がさらに発展することは、横浜の持続可能な成長に必ずつながると確信しております。

IV. 会員室 1.リーダーシップ推進委員会

- (1)リーダーシップの推進
- (2)入会審査への協力
- (3)入会カリキュラム実施への協力
- (4)新入会員向け研修プログラムの策定及び実施
- (5)ザよこはまパレードへの参画
- (6)メンバーシップ促進の実施
- (7)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (8)その他、業務分掌に基づく事業

2.例会式典委員会

- (1)例会の開催
- (2)式典・賀詞交換会等の開催
- (3)卒業式の開催
- (4)特別会員の連絡調整ならびに交流に関する事業の実施
- (5)メンバーシップ促進の実施
- (6)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (7)その他、業務分掌に基づく事業

会員室 事業計画

室長 芝口 祥史

刻々と社会の情勢や課題が変化するなかで、横浜青年会議所は「明るい豊かな社会」を実現するために、常に横浜のまちづくりに貢献してまいりました。今後とも、自ら主体性と責任感をもって行動し、次世代を担うリーダーを輩出する組織であり続けなければなりません。メンバー一人ひとりが自ら成長する志を抱き、高め合い、圧倒的当事者意識と規律を持ち、地域社会の課題に関わり地域から必要とされるリーダーとなる必要があります。

リーダーシップの推進では、まず青年会議所としての在り方を指し示す道標を策定します。そのうえで、研修事業を通して新入会員に横浜青年会議所の目的や運動の歴史、規律を学んでいただきます。またザよこはまパレードに参画し、今後活動をともにするメンバーとの事業を行い、成果発表に向けた努力を重ねていただきます。これらの活動により、青年会議所活動の魅力を共有し、入会した新入会員を青年会議所運動の原動力となる事業を創る人財へ導きます。全メンバーが一堂に会する例会では、理事長の想いや組織の方向性を共有し、メンバーの参加を促進してメンバー間の交流の機会を創出します。新年式典・賀詞交換会では、日頃よりお力添えいただく関係各所に感謝の意を伝え、横浜青年会議所の進むべき道を共有し、カウンターパートとさらなる協力関係を構築します。卒業式は、今まで活動をともにしたメンバーの功績を称え、先人達から受け継がれてきた想いを次世代へ継承する場とします。例会や式典を通して、メンバーが学びや気づきを得るとともに、組織として必要な規律を学び、メンバーの成長と組織の一体感に寄与してまいります。

すべてのメンバーが主体性と責任感をもつことで、横浜のまちの発展に貢献できるリーダーへと成長することができます。他者の期待に応え周囲を導くことができるリーダーの育成が、安心して過ごせる幸せな社会の実現に寄与できると確信しております。

リーダーシップ推進委員会 事業計画

委員長 吉田 雄

横浜青年会議所は、明るい豊かな社会の実現に向けて、自己の成長とまちの発展のために尽力し、地域のリーダーとなる人財を輩出してまいりました。多様性に溢れ、変化の激しい現代社会において、自ら積極的に課題の解決に取り組む主体性と、あらゆる困難に立ち向かう責任感が求められています。これからも横浜のまちの発展に寄与するうえで、主体的に地域社会に向き合い、地域を導くことができるリーダーを育成する必要があります。

リーダーシップの推進において、まず新入会員のみならず既存会員も含め、横浜青年会議所の歴史、組織の理念、規律、そして活動の趣旨や方向性を理解できる媒体を展開します。次に、ザよこはまパレードに参画し、新たに出会う同志と絆を生み、事業を通じて新入会員同士の結束を育み、組織の一体感の醸成を図ります。新入会員が主役の本事業では、一人では成しえない経験を得ることで、周囲を巻き込めるリーダーとしての自覚を深めます。既存会員や地域の皆様とともに、伝統ある事業に触れることで、新入会員が主体的に既存会員や地域と向き合う機会にもなります。さらに研修事業では、これまでの横浜青年会議所の歩みを理解したうえで地域課題を自らの手で捉え、解決に向けた事業を構築します。企画立案から実行に至るまでのプロセスを体系的に学び、実践を通して磨きをかけます。そして、多様な価値観を相互に受け入れることで柔軟な適応力と組織力を高めます。最終成果を発表する機会では、一年間培ってきた能力と経験を最大限発信します。この研修により、新入会員がそれぞれの場でリーダーシップを発揮し得る人財へと成長します。

新入会員一人ひとりが、地域社会とともにあゆみ、互いを尊重し、失敗を恐れずに挑戦し続けます。そして、主体性をもった未来を担うリーダーに成長を遂げます。それらの人財を一人でも多く輩出させることが、横浜のまちの発展につながることを確信しています。

例会式典委員会 事業計画

委員長 分藤 大樹

横浜青年会議所は、絶えず変化する社会情勢の中で、先人たちが掲げた理念と情熱を継承し、地域課題を解決するリーダーを輩出し続けてまいりました。社会課題が変化しようとも、私たちは活動の原点である圧倒的当事者意識に立ち返り、一人ひとりが主体性や責任感をもって成長しなければなりません。そのためには、メンバーが組織の方向性への理解を深め、関係諸団体や特別会員と交流を行い、組織基盤をより強化する必要があります。

例会では、理事長の想いをメンバーに共有し、メンバーの当事者意識と参画意欲を高めまします。同時にメンバーの交流や組織の一体感を得る機会とし、講師講演等により学びや気づきを得て自己成長につなげます。また例会の意義や、規律をもった例会運営ができる知識をメンバーに広く普及させることで、開催されるすべての例会を成功に導きます。新年式典・賀詞交換会では、関係諸団体へ感謝と敬意を伝えるとともに、理事長の所信を共有し、交流を深めることで、さらなる友好的な関係を構築します。また特別会員の皆様との連携を行い、シニア会に関する各種の対応を通して、良好な関係を維持いたします。そして、卒業式では横浜青年会議所活動の集大成を迎える現役会員のこれまでの歩みと貢献に感謝と敬意を込め、その門出に祝意を表します。これらの取り組みにより、先人達から受け継いだ想いを次代に継承して組織の団結力を強化し、メンバーがもつ青年経済人としての知識や品格を高めまします。そして、強い組織力と持続的な運動発信力、ガバナンスの着実な醸成による、主体性や責任感をもつリーダーを多く育成できる組織の実現を目指します。

例会や式典を通して、メンバーが横浜青年会議所の進むべき方向性や組織への理解を深めたりリーダーへと成長します。一人ひとりが主体性や責任感を培うことで、地域を想い社会の期待に応える一員となり、明るい豊かな社会へと導く人財になると確信しております。

V. 渉外室

1.MICE推進委員会

- (1)地域活性化のための横浜プロモーション活動の実施
- (2)サマーコンファレンス運営への協力及び連絡調整
- (3)サマーコンファレンスの市民参加意識高揚に向けた広報活動並びに関係諸団体とのネットワーク構築
- (4)サマーコンファレンスに関わる行政・地域・諸団体への対応及び連絡調整
- (5)サマーコンファレンスの開催に伴う事業の実施
- (6)横浜で開催される各種コンベンション及びイベントの調査・研究・誘致・協力への対応
- (7)メンバーシップ促進の実施
- (8)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (9)その他、業務分掌に基づく事業

2.日本渉外委員会

- (1)日本青年会議所及び各地青年会議所との連絡調整
- (2)日本青年会議所及び各地青年会議所との交流及び協働事業の実施
- (3)日本青年会議所及び各地青年会議所主催の各種大会並びにプログラムへの会員参加促進
- (4)日本青年会議所への出向者に関する支援
- (5)友好JCとの連絡調整及び交流に関する事業の実施
- (6)災害支援に関する情報収集及び整理
- (7)メンバーシップ促進の実施
- (8)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (9)その他、業務分掌に基づく事業

3.国際渉外委員会

- (1)JCI、各国青年会議所との連絡調整
- (2)JCI、各国青年会議所との交流及び協働事業の実施
- (3)JCI、各国青年会議所の各種大会並びにプログラムへの会員参加促進
- (4)JCI及びJCI関連組織への出向者に関する支援
- (5)姉妹JCとの連絡調整及び交流に関する事業の実施
- (6)GREEN×EXPO 2027の開催に向けた連絡調整及び機運醸成に関する事業の実施
- (7)3月例会への参画
- (8)メンバーシップ促進の実施
- (9)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (10)その他、業務分掌に基づく事業

渉外室 事業計画

室長 浅利 奈央

横浜青年会議所は、国内外の渉外活動を通じて関係諸団体との信頼を築き、地域の持続的な発展に努めてまいりました。積み重ねてきた信頼に応え、培った学びを生かし共創する姿勢が求められています。さらに、地域の持続発展のために災害に備えた防災意識を高めていくことも重要です。また、横浜では多くの国際交流が積極的に開催されており、積み重ねてきた実績を基盤として、国際都市横浜の発展を支える役割を担うことが必要です。

MICE推進委員会は、横浜が長年にわたりサマーコンファレンスの開催地として選ばれてきた歴史に感謝し、下支えしてまいります。サマーコンファレンスは日本青年会議所最大の運動発信の場であり、地域経済に活気をもたらすとともに、横浜の魅力を発信する機会があります。私たちは先輩諸兄弟の信頼を継承し、行政や関係諸団体と連携を深めながらMICE振興を推進してまいります。日本渉外委員会は、国内で開催される諸大会などの参加、出向者支援、友好JCとの交流を通じ、全国の同志とネットワークを広げてまいります。さらに、近年頻発する災害に備え、発災時を含む自助・共助の体制の整備に貢献してまいります。また、学びの機会を提供し、組織全体を活性化させ、横浜の存在感をさらに高めてまいります。国際渉外委員会は、ASPACや世界会議への参画、姉妹JCとの交流を通じて国際社会に触れる場を提供致します。また、世界の青年経済人に横浜の魅力を発信し、まちの認知度を図ってまいります。さらにGREEN×EXPO2027に向けた活動を通じ、市民意識を高め、横浜のまちから機運の醸成に寄与してまいります。

国内、国外の多様な価値観に触れ、未来を切り拓く都市としての存在意義を確立致します。積み重ねてきた信頼を礎に、人々の結びつきと共創の力を育み、このまちの価値が広く推進され、世界に誇れる横浜の実現へと歩みを進めていけることを、確信しております。

MICE推進委員会 事業計画

委員長 芳垣 勇作

サマーコンファレンスは1966年の政治問題セミナーを起源とし、1995年以降横浜で29回開催してまいりました。その歴史は日本青年会議所にご選択いただいた証であり、先輩諸兄弟の真摯な取り組みと行政・関係諸団体の協働で築いた信頼は横浜青年会議所の大切な財産であります。MICEは都市の価値向上や地域経済を牽引する原動力として注目されるなか、横浜の存在感を高めるには今こそ信頼の継承と挑戦が必要であります。

今後も継続して開催地としてご選択いただけるよう、責任を自覚し、人財・情報・資源を結集し、当事者意識をより高め、未来をともに築いていきます。行政や関係諸団体、日本青年会議所、関東地区協議会、神奈川ブロック協議会と一層連携を深め、より安定した持続可能な運営体制を支え、事業を着実に進めます。多様な交流機会を広げるため、これまでに培ったレセプションや協働の仕組みを継承し、横浜ならではの文化や魅力を体感できる場を提供し、交流を促進します。市民と来訪者が降り立つ瞬間から魅力を実感できるよう、主要駅で掲示物を活用し、行政と連携し、まち全体で一体となった広報を展開します。各地青年会議所へ横浜開催の意義を継続的に発信し、横浜ならではの価値と独自性を示し、全国の仲間に意思を伝え、共感を広げていきます。こうした取り組みを積み重ね、会場を巡る環境が変化しても継続開催できる体制を着実に整えていきます。信頼の継承と挑戦を両立し、未来を切り拓く責任を果たし、横浜青年会議所の存在意義をさらに高めていきます。来訪者の参加意欲と満足度を一層高め、地域の賑わいをさらに広げていきます。

市民・行政・各地青年会議所がより一体となり、横浜の魅力がまち全体で可視化され、来訪者の参加意欲と満足度が高まっていきます。交流と賑わいがより広がり、信頼が循環し、横浜の発信力と存在感が確固として示され、国内へ力強く波及すると確信しています。

日本渉外委員会 事業計画

委員長 金子 太亮

横浜青年会議所は、これまで国内外での渉外活動を通じて、各地青年会議所や関係諸団体と相互において信頼関係を築いてまいりました。これらの期待に引き続き応えるため、さらなる強固な関係を継続しつつ、横浜のさらなる発展へとつなげていくことが求められます。また、日本各地で災害が頻発している状況を踏まえれば、緊急事態を想定した組織としての災害時の備え、防災計画に沿った行動の重要性を知っていただくことが必要です。日本渉外委員会は、日本青年会議所、関東地区協議会、神奈川ブロック協議会をはじめ、各地青年会議所や関係諸団体との関係性を継続的に強化してまいります。さらに、横浜青年会議所における先輩方が築いてきた実績のもとメンバーに周知していきます。諸大会においては、趣旨や目的を適切に周知し、メンバーの参加意識を高め、各種プログラムやセミナーを通じて個々の成長を促進し、組織全体の経験を積み重ねていきます。本年度も多くの出向者を輩出しているため、出向への理解と意欲を高め、LOMナイトを通じたメンバー内の結束力向上を高めてまいります。また、友好JCとの交流を通じて、情報交換や知見を広げる機会として、組織間の友好関係を維持、向上させて相互の絆をより強固にしてまいります。活動についてWEBページを作成し、各種大会のプログラムやルーツを発信して、活動の価値を広く共有してまいります。こちらの取り組みを通じてメンバーへの参加促進を進めてまいります。さらに、頻発する災害を鑑みて災害時における迅速な対応と、安心感を高められるガイドラインを作成し、災害に強い組織づくりに寄与致します。

歴史的背景の理解を通じて、新たな視野を拓き、高い意識で各事業に参加するメンバーの姿勢は、個人の成長を促すと同時に、組織の力を一層高めます。強固な信頼関係と正しい知見を礎に、より良い地域社会の実現に誠実に取り組み、未来へと貢献してまいります。

国際渉外委員会 事業計画

委員長 山田 敬佑

横浜青年会議所は、国際都市の青年会議所として74年の歴史のなか、各国青年会議所との交流で関係を紡ぎ、深化させながら積極的な渉外活動を承継しております。そのなかで横浜市はGREEN×EXPO2027という大きな経済波及効果にもつながる一大事業の開催を翌年に控えております。地域社会の活性化を図る組織の一つとして、それらの重要性について組織を超えて横浜に関わるすべての人に認知していただく必要があります。

ASPACや世界会議への参加意義を多くのメンバーに感じていただけるように、国際交流の価値や開催地の歴史的文化・魅力などを発信してまいります。そして各国青年会議所の同志と友情を育み、自身の知見が広がる素晴らしさを、国際交流を通じて実感していただけるように事業構築してまいります。ジャパンナイトブースなど国際交流の機会においては、横浜で初の開催となる万博としてGREEN×EXPO2027のPRを積極的に行います。各国青年会議所に向けてGREEN×EXPO2027の魅力を発信することで、翌年の開催時に横浜の地を訪れるきっかけにつなげることを目指します。同時に横浜市や諸団体と連携しながら、3月公開例会の開催を皮切りに、年間を通して実施できるPRを構築し、横浜市民への認知度向上を図ります。横浜で開催される意義について共感の輪を拡げながら、開催に向けた機運を醸成し大きな経済波及効果へつなげる土台を築きます。また、姉妹JCとの関係についても協定締結の歴史的背景や国際交流による横浜への好影響をメンバーに共有、還元しながら国際に触れることの魅力を発信してまいります。

GREEN×EXPO2027への機運醸成が地域社会の国際事業への関心を高め、インバウンド対策を盤石とすることで大きな経済効果へつながります。また、国際交流がメンバーそれぞれの成長を促進し、組織の発展へと導いていくことができると確信致します。

VI. 総務室

1.ブランディング委員会

- (1)ブランディングの調査・研究及び開発
- (2)ブランディング活動の実施
- (3)10月例会への参画
- (4)JCI及び日本青年会議所褒賞への対応
- (5)JCI JAPAN TOYP 2026への対応
- (6)メンバーシップ促進の実施
- (7)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (8)その他、業務分掌に基づく事業

2.総務委員会

- (1)会員情報の管理
- (2)基本資料の作成・周知
- (3)各種ストレージの管理
- (4)慶弔の対応
- (5)総会・理事会・常任理事会の運営
- (6)財務規則審査会議の運営
- (7)予算書及び決算書の作成
- (8)事業報告書の作成
- (9)アワードセレモニーの開催
- (10)積立金の管理・運用
- (11)定款・諸規定に関する調査・研究・対応
- (12)外部団体からの後援依頼・寄付・協賛依頼の対応
- (13)各種文書の発行・管理
- (14)各種資料・資産・備品の管理・保存
- (15)会員向け研修事業の実施
- (16)メンバーシップ促進の実施
- (17)対外向け事業に関する市民動員の協力
- (18)その他、業務分掌に基づく事業総務室

総務室 事業計画

室長 米谷 裕治

私たちは、脈々と受け継がれる志と規律を礎に、強固な組織基盤を築き、多くの運動を発信してまいりました。規律ある組織を守ることは、健全なガバナンスの実現に直結し、規律なき組織は秩序を失い、信頼を損ないます。一方で、時代に応じた変化を取り入れる柔軟性がなければ硬直化を招き、挑戦を促し、共感を生む発信力が弱まります。そのため秩序と変化の均衡を図り、両立させ組織への信頼とブランドを高め続ける必要があります。

ブランディング委員会では、内部に蓄積された経験や価値を、単なる伝達にとどめず、質を磨いた発信へと高めることで、受け手に響かせ、共感を呼び起こします。情報を届けるだけではなく、組織の姿勢や理念を可視化し、信頼と誇りを広げ、その積み重ねが組織のブランドを築きます。社会に対して存在感を示し、運動の正当性や必要性を理解していただくことは、活動基盤を広げる力となります。伝えることの重要性を意識しながら展開し、運動の背景にある価値や意義をわかりやすく示すことで、共感を確かな信頼へと結びつけてまいります。総務委員会は組織運営を担う存在であり、会全体でガバナンスを遵守するため、自らがあるべき姿を示すことで、全体の規律意識と責任感を醸成します。諸会議および総会が円滑かつ厳正に機能するよう、設営体制の充実を図り、実質的な議論を通じた意思決定の確立に寄与する。規律を守りながらも、必要に応じ制度を見直す柔軟さをもつことで、組織は変化に対応しつつも秩序ある基盤を保つことができます。また、事務や調整にとどまらず、組織の信頼を確保する柱となり、会全体の発展を支えてまいります。

組織は一人ひとりの参画によって成り立ち、実践の積み重ねによって信頼を築き、矜持を支える土台となります。組織の秩序を守り、価値を発信し、地域からの共感と信頼を得ることで、ブランドを高め、さらなる発展と誇りある組織につながると確信しております。

ブランディング委員会 事業計画

委員長 小泉 大輔

横浜青年会議所は、SNSやホームページ等を活用し、幅広い情報発信を行ってまいりました。その取り組みにより一定の対象者に向けて情報を届けられております。一方で、使い方次第では、形式的な運用にとどまり、本来伝わるべき内容が埋もれてしまう危険性があります。情報は発信することそのものが目的ではなく、受け手に正確に届けさせ、理解されて初めて、行動や共感につながり価値をもつため、双方向の関係性を築くことが重要です。

これまでの取り組みをさらに進化させ、横浜青年会議所の存在価値を広く社会に示すために、さらなるブランド力向上を図ります。発信する対象を限定せず、幅広い層に向けて情報を届けることで、新しい仲間の入会の機会を広げるとともに、行政・企業・市民など多様な関係者にも存在を認知していただけます。多くのSNS等を駆使して運動を幅広く発信し、地域社会からの信頼を深め、共感の輪を広げ、市民に愛される組織となる基盤を確立することを目指します。そしてSNS等の発信戦略として、市民や行政、LOM内に各事業の裏舞台を動画で紹介し、受け手の共感を呼ぶ心理効果を活用します。この発信によって、活動の背景や目的への理解が一層と深まり、信頼の醸成につなげてまいります。TOYP2026では、社会に貢献する傑出した人財を輩出し、日本青年会議所の事業に参画致します。世界から見たブランド力を一層向上させるため、JCI AWARDSにおいて国際的に評価される事業構築方法を模索致します。10月例会は、ブランディング成果を共有することで魅力と関心を高め、効果測定と分析を重ね、発信内容や広報活動を改善しながらブランド力向上につなげてまいります。

伝わる広報と一貫したブランディングで、組織の存在感を高めます。その成果が持続可能な組織基盤の確立につながり、新たな仲間の入会と市民の共感を広げます。横浜の発展と次代を担う青年育成に貢献する組織となって、信頼に満ちた団体になると確信致します。

総務委員会 事業計画

委員長 佐藤 大元

2026年、横浜青年会議所は創立75周年という大きな節目を迎えます。先輩諸兄姉が築いた歴史と規律のうえに、今日の我々の活動があります。組織の強さは一人ひとりの責任感と規律の順守に支えられてきました。しかし、社会情勢やICTの急速な発展により、組織にはより柔軟性と効率的な運営が求められる時代となりました。だからこそ、歴史を尊重しつつ、新たな挑戦を受け入れ、持続可能な組織運営を実現する必要があります。

本年度の総務委員会は、正確な意思決定を行うために、会員情報を適切に管理し、総会や理事会の正当性を確保します。変化に即した運営を実現するため、定款や諸規定を精査し、必要に応じて改正を行い、組織としての柔軟性を高めます。その過程では、従来の慣習にとらわれることなく新しい視点を取り入れ、ときに「型破り」な発想に基づき積極的に挑戦してまいります。各委員会との協働も重要です。単に必要な時に連携するだけでなく、日常的に情報を交換し合い、活動の方向性を確認し合うことで相互の理解と信頼を深めることができます。さらに、課題に直面した際に互いの経験や知恵を持ち寄ることで、協力して解決策を導く体制を築くことができます。効率的な組織運営を推進するために、電子手帳の活用やICT・AIの活用により情報共有を迅速化します。横浜青年会議所の存在価値を高めるために、強固なガバナンスを実践し、常に最適な意思決定を支える役割を果たしてまいります。そして、1年の集大成としてメンバー全員で活動の成果を振り返り、互いの努力を称え合うアワードセレモニーを設け、未来へとつながる結束を高めます。

組織全体に明確なルールを浸透させて、メンバーが自らの役割に誇りをもって活動できる基盤が整います。横浜青年会議所が創立75周年という節目であるからこそ、これまでの歩みを踏まえてさらなる発展を遂げ、強固な結束を誇る組織となることを確信致します。

Ⅶ. 専務室

- (1) 専務理事の補佐
- (2) 役員との連絡調整並びに連絡会議の開催
- (3) 長期政策会議の設営
- (4) JCI、日本青年会議所及び各地青年会議所との連絡調整
- (5) JCI、日本青年会議所出向の情報収集及び整理
- (6) 外部情報の連絡調整・指示
- (7) 外部団体出向の情報収集及び整理
- (8) 慶弔の協力
- (9) 関係者名簿の管理
- (10) 会員意識の調査・研究
- (11) メンバーシップ促進の実施
- (12) 対外向け事業に関する市民動員の協力
- (13) その他、業務分掌に基づく事業

専務室 事業計画

室長 佐々木 駿

横浜青年会議所は規律ある組織として受け継がれ、地域社会に必要とされる存在として多くの関係諸団体の信頼に応えてまいりました。また現代社会の変化に合わせて、多様化するパートナーシップに応え挑戦を重ねることで横浜の発展に寄与してまいりました。横浜青年会議所が、これまで培ってきた多くの信頼関係は、さらなる期待を寄せられます。だからこそ仲間を想い、同じ志をもって活動し、誇れる組織となるための運営が必要です。

横浜青年会議所が円滑に組織運営を行うために、専務理事が業務執行を滞りなく行えるよう連携し補佐致します。また理事長の所信に基づく議案構築をするために、的確な議論を行えるよう、規律ある正副理事長会議の開催を致します。国際青年会議所、日本青年会議所、及び各地青年会議所との強固な関係性を築き、次世代に確実に継承すべく、緊密な連絡調整を重ねてまいります。また青年会議所関係者名簿の適切な管理を行い、先輩諸兄弟がこれまで築き上げてこられた、関係各所との良好な関係を継続・発展させてまいります。これまで培ってきた関係諸団体との信頼関係を、より強固なものとする必要があると考えます。外部出向団体に関する調査、出向先における活動内容や情報を収集・発信することにより、横浜青年会議所への一層の還元を図ってまいります。組織の発展には、圧倒的当事者意識をもった人財が必要であることが明確です。会員に対する意識調査を実施し、一人ひとりの想いに寄り添い、共感の輪を拡げることで人財力の向上を図ります。人財力の向上が、メンバーの方向性の統一を生み、強固な組織づくりに資するものと考えます。

強固な組織運営を通じて、横浜青年会議所と関係諸団体に一体感を醸成し、活動の機会が拡充されることでメンバーの経験の幅は一層広がり、思いやりの心が及ぶ対象も多様化します。私たちが思いやりをもつことで横浜のまちに貢献できることを確信しております。

公益社団法人日本青年会議所		
出向先	役職	出向者
国家グループ		
安全な社会確立委員会	会計幹事	鮫島 理央 君
	委員	秋本 卓也 君
	委員	内田 皓基 君
	委員	高林 耕平 君
	委員	田中 俊志 君
	委員	丸山 華 君
主権者意識向上委員会	副委員長	三堀 将司 君
	委員	五十嵐 攻生 君
	委員	太田 浩 君
	委員	小越 諒祐 君
	委員	森内 健太郎 君
	委員	恒谷 巧 君
国際グループ		
国際ビジネス連携委員会	委員長	小俣 峻平 君
	総括幹事	菅原 匠 君
	委員	王川 祐輝 君
	委員	沖田 弘基 君
	委員	加藤 峻 君
	委員	児玉 佳祐 君
	委員	佐野 太一朗 君
	委員	鈴木 恭平 君
	委員	高橋 正坪 君
	委員	野口 伸 君
JCIアカデミー委員会	委員	山縣 千尋 君
	委員	佐々木 一剛 君
	委員	内川 健太 君
地域グループ		
地域開発会議	運営幹事	石塚 直樹 君
	委員	新井 翔太 君
	委員	小田 敏弘 君
	委員	手塚 大介 君
	委員	張本 正浩 君
	委員	山口 紗矢佳 君
サマーコンファレンス特別委員会	副委員長	森沢 喜之 君
	委員	石田 卓朗 君
	委員	井上 麻世 君
	委員	大角 侑吾 君
	委員	佐藤 秀哉 君
	委員	種市 宏美 君
	委員	秀島 拓実 君
	委員	見掛 亜香里 君
	委員	森本 駿介 君
	委員	矢倉 陵太郎 君
価値デザイン委員会	副委員長	青木 孝治 君
	委員	沖村 フォンデビラ 有希子 君
	委員	金子 隼也 君
	委員	町井 亮介 君
	委員	渡邊 敬仁 君
	委員	柚木 健汰 君
組織グループ		
組織デザイン委員会	副委員長	星野 圭美 君
	委員	北村 藍 君
	委員	小島 岳浩 君
	委員	小杉 幸大 君
	委員	三浦 健太 君
	委員	山本 唯佳 君

総務グループ		
財務運営会議	副議長	岸 佳祐 君
	委員	岩崎 崇 君
	委員	小原 考太 君
	委員	福永 晃治 君
	委員	眞嶋 信次 君
	委員	吉村 祐介 君
渉外委員会	運営幹事	有光 龍也 君
	委員	安部 慎弘 君
	委員	金山 元紀 君
	委員	玉置 智之 君
	委員	武藤 辰弥 君
	委員	山田 駿汰 君
	委員	龍造寺 亮 君
総務委員会	副委員長	青木 寛重 君
	委員	朝香 光裕 君
	委員	岡野 正吾 君
	委員	菊地原 勇人 君
	委員	酒井 俊光 君
	委員	高橋 幸宏 君
	委員	矢崎 千尋 君
公益社団法人日本青年会議所 関東地区協議会		
出向先	役職	出向者
事務局	事務局次長	堀尾 聡 君
	委員	林 拓也 君
	委員	安富 大樹 君
	委員	大野 和基 君
	委員	加藤 晶 君
公益社団法人日本青年会議所 関東地区 神奈川ブロック協議会		
出向先	役職	出向者
かながわネットワーク推進会議	委員	有馬 光彦 君
	委員	今村 新 君
	委員	竹崎 翔 君
	委員	田村 光清 君
事務局	事務局次長	福田 雄太郎 君
	委員	内田 健太 君
	委員	菅井 康郎 君
	委員	前場 莉奈 君
	委員	高橋 宏彰 君
	委員	山崎 敬弘 君
ブロック大会活性化委員会	委員長	田代 貴大 君
	総括幹事	竹中 恵太 君
	運営幹事	波間 拓郎 君
	委員	阿部 美里 君
	委員	大窪 淳介 君
	委員	金野 旭飛 君
	委員	為我井 圭太 君
	委員	古谷 鴻之介 君
	委員	松岡 明璃 君
	委員	千田 航平 君